

**【第252号 紙面案内】**

第2～3面……常任理事会報告・理事会報告、通常総会報告

第4～5面……国際委員会報告、第57回全国研究大会報告

第6～7面……日本経営教育学会研究活動規範、日本経営教育学会機関誌『経営教育研究』投稿規程

第8面……日本経営教育学会山城賞および山城賞奨励賞の募集

## 日本経営教育学会山城賞および山城賞奨励賞について

山城賞選考委員長 河野 重榮（獨協大学）

山城章先生は、経営学は厳しい経営実践の中から生まれたものであるにもかかわらず、近年、経営実践から乖離した経営論が散見し、経営学本来の姿が見失われつつある、だから、経営実践にもとづく経営学研究の拠点を作らなければならないと考えられ、日本経営教育学会を創設されました。日本経営教育学会の会員はこのことを銘記しておかなければならないと思います。F. W. テイラーを中心とする管理の合理化運動から発展したマネジメント論、H. ファヨールの管理論より出発した管理組織論の発展、ディートリッヒ以降の経営科学、これらいずれも経営実践より発するものにほかなりません。

山城先生は、K（原理）－A（実践）－E（経験→skill）のうち、Aすなわち経営原理に裏付けされた経営実践能力の向上にこそ、実践経営学の中心課題があると主張され、経営学の展開＝経営教育の推進とされました。1920年代以降の、経営者の時代において、「常に専門家になろうと努力している」（professionalization）経営者＝専門経営者の嚆矢として、スローンは『GMとともに』歩んだ一生をふりかえり、それまでのGMの歴史は彼の経営理論の展開と一致していると主張しています。グローバル化や環境変化の激しい今日、専門経営者はこの時代の経営統治の専門家たろうと努力しています。経営者の自己啓発＝経営教育にほかなりません。

日本経営教育学会山城賞は本学会の中堅として、本学会の活動を支えておられる会員の著書を取りあげ、その中から日本経営教育学会創設の趣旨に沿った、優れた業績を選定し、今後本学会の中核となって活動して頂く方に差し上げるものです。

また2年前から、本学会の若手会員の優れた論文対象の山城賞奨励賞を設けました。学会誌『経営教育研究』掲載の審査論文のみでなく、本学会の会員が大学紀要などの学術雑誌に寄稿された論文も審査対象としています。奨励賞の趣旨が十分に浸透していなかったためか、この2年間、大学紀要などの学術雑誌に投稿された論文の推薦がありませんでした。若手会員のほとんどが、1年間に1～2論文を投稿されておられると思われます。進んで奨励賞にご応募ください。

## 常任理事会報告・理事会報告

### ○第1回常任理事会報告

平成20年5月24日(土)、山城経営研究所会議室において平成20年度第1回常任理事会が開催されました。以下、その内容を報告します。

#### 1. 第57回全国研究大会について

第57回全国研究大会の準備状況について実行委員長より説明があった。

#### 2. 第58回全国研究大会について

第58回全国研究大会が10月31日(金)より11月2日(日)まで、札幌大学で開催されることが報告され、承認された。

#### 3. 平成19年度活動報告および収支決算について

平成19年度活動報告および収支決算について説明があり、承認された。

#### 4. 平成20年度活動計画および収支予算について

平成20年度活動計画および収支予算について説明があり、承認された。

#### 5. 創立30周年記念事業について

創立30周年記念事業の一つである記念出版物3巻を発行することが報告され、承認された。また、編集代表に小椋康宏氏、編集委員に柿崎洋一氏、加藤茂夫氏、森川信男氏、谷内篤博氏が任命された。

#### 6. 日本経営教育学会研究活動規範について

日本経営教育学会研究活動規範について説明があり、承認された。

#### 7. 入退会について

新たに18名の入会申込と11名の個人退会、2社の法人会員退会が承認された。本常任理事会承認分を併せて、個人会員808名、法人会員6社となったことが報告された。

#### 8. その他

機関誌委員会におけるこれまでの議論を踏まえ、修正を加えた新たな機関誌投稿規程が報告された。

### ○第1回理事会報告

平成20年6月27日(金)、千葉商科大学・丸の内サテライトキャンパス (Galleria 商. Tokyo) にて、日本経営教育学会平成20年度第1回理事会が開催されました。以下、審議の結果を報告します。

#### 1. 平成20年度通常総会の件

第57回大会において開催される通常総会について案内と説明があった。

#### 2. 平成19年度活動報告および収支決算の件

平成19年度の活動報告と収支決算について報告と説明があり、監査報告を経て承認された。

#### 3. 平成20年度活動計画および収支予算の件

平成20年度の活動計画と収支予算について報告と説明があり、承認された。

#### 4. 30周年記念事業の件

30周年記念事業に関して、「実践経営学」「経営者論」「経営教育論」をテーマにした3巻の著作を記念出版すること、また、平成21年度に開催される第59回全国研究大会を記

念大会とし、東洋大学で開催することが了承された。

#### 5. 会員の入退会について

会員の入退会について、新たに個人会員2名の入会申し込みと2名の退会の申し出があり、それぞれ承認された。

本理事会承認分を併せて、個人会員808名、法人会員6社となった。

#### 6. 日本経営教育学会研究活動規範について

日本経営教育学会研究活動規範(案)が提示され、了承された。

#### 7. その他

機関誌委員会より投稿規程案が提示され、了承された。

## 平成20年度 通常総会報告

平成20年6月28日(土)、千葉商科大学7号館702教室にて平成20年度通常総会が行われました。以下、その内容を報告します。

#### 1. 平成19年度活動報告および収支決算について

平成19年に行われた第55回全国研究大会(青山学院大学)、第56回全国研究大会(高松大学)や産学交流シンポジウム、国際交流事業などの諸活動が報告された。続いて収支報告および会計監事による監査報告がなされた。これら報告内容のすべてが承認された。

#### 2. 平成20年度活動計画および収支予算について

平成20年の主な活動計画として、第57回全国研究大会(千葉商科大学)、第58回全国研究大会(札幌大学)や産学交流シンポジウム2回、国際交流事業(アメリカ経営学会経営教育部会、韓国経営教育学会)などについて説明があり、続いて収支予算が示され、共に承認された。

#### 3. その他

①日本経営教育学会研究活動規範について説明があり、承認された。今後、会報に掲載し、会員に周知することが報告された\*。

②創立30周年記念事業の一つである記念出版物3巻を出版することが報告された。

③日本経済学会連合の新理事に、小椋康宏氏、舩富順久氏が選出されたことが報告された。

※ 本会報6面に「日本経営教育学会研究活動規範」を掲載いたしました。ご参照ください。

## 機関誌投稿論文募集

機関誌委員長 森川 信男(青山学院大学)

8月末日締め切りで機関誌第12巻第1号(1月発行予定)への投稿論文を募集しています。会員の皆様の積極的なご投稿をお待ちしております。なお、ジャーナル化にともなって、今回の募集から投稿規程が改定され、本会報7面に新規規程を掲載いたしましたので、どうぞご参照願います。

## 国際委員会報告

国際委員長 吉田 優治 (千葉商科大学)

今年もアメリカ経営学会経営教育部会、韓国経営教育学会との報告者交換プログラムに基づき、以下のような国際学術交流を行っている。今後は、両学会を中心に国際的な共同研究や産学共同プログラムなどについても検討を進めたい。

### 1. 韓国経営教育学会への派遣報告

4月26日(土)、群山大学(Kun San National University)で開催された韓国経営教育学会(Korea Association of Business Education)春季国際学術発表大会において吉田優治(千葉商科大学)が「経営教育のポジショニングと新しい大学教育モデルの創造」と題する報告を行った。総会では吉田に功労賞(国際学術交流プログラム開設)が授与された。また吉田は4月24日(木)ソウル市内のホテルで開かれた韓国経営教育学会国際委員会主催の研究会においても報告を行った。

### 2. アメリカ経営学会からの派遣報告

千葉商科大学で開催された第57回全国研究大会・大会2日目の6月28日(土)、アメリカ経営学会経営教育部会(The Academy of Management, Management Education & Development Division)から派遣されたJim Stoner教授(Fordham University)が「Management Education for Global Sustainability」と題する報告を行った。同氏は米国からの派遣報告者として6人目となる。通訳は2年前のアメリカ経営学会ホノルル大会で派遣報告を行った馬越恵美子氏(桜美林大学)に依頼した。

### 3. アメリカ経営学会への派遣報告

8月8日(金)~13日(水)、カリフォルニア州アナハイムで開催されるアメリカ経営学会年次大会において岡田和秀氏(専修大学)が「Japan's Management Education in Retrospect and Perspective」と題する報告を行う。岡田氏の報告(#1158)は8月12日(火)午前8:30~10:10、Anaheim Convention Center room#211Aで行われる。アメリカ経営学会との報告者交換プログラムは本年度で6年目になる。

### 4. 韓国経営教育学会からの派遣報告

10月31日(金)~11月2日(日)に札幌大学で開催される第58回全国研究大会において、韓国経営教育学会からの派遣報告者が報告を行う。詳細については次号で報告する。

## 第57回全国研究大会「現場報告」に参加して

石井 泰幸 (愛知産業大学)

6月27日(金)、第57回全国研究大会の初日に「大手広告代理店からの現場報告：誰が何を創ろうとしているのか」が、<皇居に一番近い大学>千葉商科大学・丸の内サテライトキャンパス(Galleria 商.Tokyo)において、約80名の参加者を得て行われた。Fordham UniversityのJim Stoner教授も同席された。

現場報告は、広告を企画する側の博報堂買物研究所の長谷川宏所長から始まり、そこで企画された内容を実現する買物広告制作所の西尾淳所長に繋げる、という「流れ」で進められた。

博報堂は、従来の広告代理店が実践してきた「売るためには何をすべきか」から「顧客に買ってもらうには何をすべきか」といった発想の転換を果たし、買物研究所が創設された。

そこで、顧客の購買行動を精査することで「買物欲」という視点を導き出し、顧客が買うプロセスを楽しめる仕組みを具現化していった。

実際、お二人のご報告は、クライアントから依頼された商品を必ずヒット商品へと導かなければならないといった、日々戦場に近い現場から絞り出された迫力があり、クライアントの要求に応え、顧客に買ってもらえる商品イメージを創り上げてきたからこそ、説得力を持つものであった。

報告後の質疑応答では、千葉ロッテマリーンズの事業本部営業部・十原啓志郎<sup>じゅうばる</sup>アカウントマネージャーから、「私達はチケットを買ってもらうためにシナリオを創ってきた。たとえ千葉ロッテが負けたとしても、ファンの皆様楽しんでいただけるようにサービスを行う。これは、報告の内容と一致する」というコメントが出され、現場報告に華を添えた。

考えてみれば、広告業界を代表するお二人が共に並んで報告するという機会は、この先、実現することは困難であろう。その意味で、本当に有意義な時間をいただいた。従来行われてきた工場見学といった全国大会第1日目のスタートも素晴らしいが、こうした「現場報告」というスタイルも斬新である。今後の全国大会の在り方に一石を投じるものであった。

## 第57回全国研究大会参加記

新川 本（長崎県立大学）

第57回全国研究大会が、6月27日(金)～29日(日)の3日間、千葉商科大学で開催された。統一論題は「次世代経営者の育成と経営教育—企業と大学における理論と実践—」であった。

統一論題報告は2日目に行われ、第1報告者の佐伯雅哉先生による「新時代における実践的経営教育とその理論」という報告は、サステナビリティをキー概念とした内容にすべきであるというものであった。第2報告者の砂川大氏は、起業までの経験に裏付けられた経営者に必要な三要素としてビジョン、コミュニケーション能力、マネジメントスキルを指摘し、その中で学問として学ぶことができるのはマネジメントスキルに含まれる経営関連の学であると述べ、大学教育における経営教育に対する課題を示した。第3報告者の高木晴夫先生のご報告は次世代の経営者育成において資質と環境という視点からの研究も必要ではないかという問題提起であった。第4報告者の尾原蓉子氏は、ファッション・アパレル業界で実践されている業界内人材育成に関する報告のなかで、『実学』実践の具体的事例を紹介された。各報告者とフロアとの討論も活発に行われた。

アメリカ経営学会経営教育部会 Jim Stoner 先生による国際交流報告は、「グローバル・サステナビリティのために経営教育として何ができるのか」というテーマで、とても示唆に富んだ内容であった。また、フロアの参加者を巻き込んだ報告手法もユニークなものであった。

特別講演として、開催校の千葉商科大学学長の島田晴夫先生から、新学部において行われる新しい教育モデルでは、学問・企業・活動からの学びを通して大学教育を提供していくという報告があった。2日目最後は懇親会が盛大に行われた。

3日目は自由論題報告および統一論題パネルディスカッションが行われた。午前中の自由論題報告では、久保田潤一郎氏による「内部統制における倫理・コンプライアンス教育の役割」のコメンテータを務めさせていただき、実際の教育内容を踏まえた報告にコメントをする立場であったが、学ぶことが多かった。その後、【インターンシップ】と【サービスイノベーション】のパネルディスカッションに参加した。【インターンシップ】で報告された内容は、大学教員として、とても参考になるものであった。また、【サービスイノベーション】でのスポーツマネジメントに関する報告も実に興味深い内容であった。

## 日本経営教育学会研究活動規範

平成 20 年 6 月 28 日

研究者は、学問の自由の下に、自らの専門的な判断により真理を探究するという特別の権利を享受するとともに、専門家として非専門家の負託に応える重大な責務を有する。科学がその健全な発達・発展によって、より豊かな人間社会の実現に寄与するためには、研究者が社会に対する説明責任を果たし、科学と社会の健全な関係の構築と維持に自覚的に参加すると同時に、その行動を自ら厳正に律するための倫理規範を確立する必要がある。

1. (研究者の行動) 研究者は、科学の自立性が社会からの信頼と負託の上に成り立つことを自覚し、常に正直、誠実に判断し、行動する。また、科学研究によって生み出される知の正確さや正当性を、科学的かつ客観的に示す最善の努力をすると共に、研究者コミュニティ、特に自らの専門領域における研究者相互の評価に積極的に関与する。
2. (説明と公開) 研究者は、自ら携わる研究の意義と役割を公開して積極的に説明し、それらが人間、社会、環境に及ぼし得る影響や起こり得る変化を推定評価し、その結果を中立性・客観性をもって公表すると共に、社会との建設的な対話を築くように努める。
3. (研究環境の整備) 研究者は、責任ある研究の実施と不正行為の防止を可能にする公正な環境の確立・維持も自らの重要な責務であることを自覚し、研究者コミュニティ及び自らの所属組織の研究環境の質的向上に積極的に取り組む。また、これを達成するために社会の理解と協力が得られるように努める。
4. (研究活動) 研究者は、自らの研究の立案・計画・申請・実施・報告などの過程において、本規範に基づいて誠実に行動し、研究・調査データの記録保持や厳正な取扱いを徹底し、ねつ造、改ざん、盗用などの不正行為を為さず、また加担しない。
5. (利益相反) 研究者は、自らの研究、審査、評価、判断などにおいて、個人と組織、あるいは異なる組織間の利益の衝突に十分に注意を払い、公共性に配慮しつつ適切に対応する。
6. (法令の遵守) 研究者は、研究の実施、研究費の使用等にあたっては、法令や関係規則を遵守する。
7. (研究対象などの保護) 研究者は、研究への協力者の人格、人権を尊重し、福利に配慮する。
8. (差別の排除) 研究者は、研究・教育・学会活動において、人権、性、地位、思想・宗教などによって個人を差別せず、科学的方法に基づき公平に対応して、個人の自由と人格を尊重する。

以上

## 日本経営教育学会機関誌『経営教育研究』投稿規程

1. 本機関誌『経営教育研究』に掲載する原稿は以下による。
  - ①日本経営教育学会会員からの投稿による「投稿論文」
  - ②日本経営教育学会機関誌委員会からの依頼による「依頼論文」
  - ③日本経営教育学会の諸活動にかかわる「関連記事」(学会記録、学会報告、書評等をすべて含む。)
2. 本機関誌の発行は、原則として年2回(1月と6月)とする。
3. 本機関誌への論文投稿は、日本経営教育学会会員に限定する。
4. 本機関誌への論文投稿は、8月末日と1月末日を締切日とする。
5. 本機関誌への投稿論文は、以下の通り「経営教育」に関する研究論文とする。
  - ①経営体の諸活動に関する実践的経営の研究
  - ②日本的経営および国際的経営の研究
  - ③経営者・管理者の実践的能力を育成するための経営教育の研究
6. 本機関誌への投稿論文は、以下の字数制限等の要件をすべて満たすこと。
  - ①日本語原稿16,000字以内(本文・図表・表題・要旨・謝辞・注・参考文献等をすべて含む。)
  - ②印刷仕上がりがB5版1段組(42字×33行)12頁以内
7. 本機関誌への投稿論文は、未発表のものに限定し、電子媒体1枚と印刷原稿3部を提出する。
8. 本機関誌への投稿論文は、本投稿規程で明示なき事項は日本経営教育学会機関誌執筆要領による。
9. 投稿論文の取扱いは以下による。
  - ①機関誌委員会は、匿名のレフェリー2名による査読結果を総合して、掲載の採否を決定する。
  - ②機関誌委員会は、原則として本学会のホームページ等に本機関誌の内容を掲載することができる。
  - ③本機関誌に掲載された論文は、論文執筆者であっても無断で複製、転載することはできない。
10. 原稿には、邦文および欧文による氏名、所属、題名、キーワード、連絡先の郵便番号・住所・電話番号・メールアドレス等を明記する。ただし、表紙以外には投稿者が特定できる情報は記載しない。
11. 原稿には、冒頭に邦文要旨400字程度、キーワード5個以内、英文要旨120~150wordsを記載する。
12. 原稿は、完成原稿として提出し、執筆者校正は一回のみとする。
13. 原稿は、Microsoft Wordで作成し、以下のレイアウトによる。
  - ①B5用紙、縦置き横書き、42字×33行とし、上35mm下25mm、左右15mmの余白とする。
  - ②フォントは、MS明朝(英数字 century)10.5ポイントとする。
  - ③英字および2桁以上の数字は、原則として半角とする。
14. 原稿は、原則として章・節・項の構成とし、それぞれ「1」、「1.1」、「(1)」の表示とする。
15. 図表は、通し番号で示し、原稿に直接挿入するか、別ファイルで作成し本文中に挿入箇所を明示する。
16. 注は、本文該当箇所に括弧付アラビア数字の通し番号で示し、本文末にその内容を一括してまとめる。
17. 参考文献は、日本語文献、外国語文献の順に本文末に一括してまとめる。原則として、日本語文献は著者の「五十音順」に、外国語文献はファミリーネームの「アルファベット順」に列挙する。
18. 参考文献等の表記は、著者名(刊行年)「論文名」『書名』出版社の順とする。論文名には「」を、書名および雑誌名には『』を付ける。欧文では書名および雑誌名はイタリックにする。
19. 論文掲載者には、原稿料として論文掲載号を3部無償提供し、論文抜き刷りを実費で必要数提供する。
20. 投稿論文の提出先および照会先は、以下の本学会事務局とする。

日本経営教育学会事務局 〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-4 (株)山城経営研究所内  
付則 本規定は2008年6月27日から施行する。

## 日本経営教育学会山城賞および山城賞奨励賞の募集

山城賞を山城賞(本賞)と山城賞奨励賞に分けて以下の要項で募集する。対象作品は、2007(平成19)年10月1日～2008年(平成20)年9月30日までの1年間に発行されたものとする。ただし、対象者は会員のみであり、応募作品は当学会の研究活動に関連する領域のものとし、同一単行本および同一論文の連続応募は認められない。

1. 山城賞(本賞)の応募対象は以下のとおりである。  
単行本(日本語または英語に限る。共著も可であるが、2名までとし各人100頁以上の執筆分担が明確なものとする。)
2. 山城賞奨励賞の応募資格は以下のとおりである。  
(1) 対象作品: 学術研究雑誌およびそれに準ずる刊行物に掲載された論文(日本語または英語に限る。共著不可。)  
(2) 応募者の年齢: 35歳以下
3. 応募方法: 自薦・他薦いずれも可。  
・自薦の場合、当該作品3部および内容要旨(A4サイズ用紙で1,200字程度)を事務局に提出する。  
・他薦の場合、自薦の提出書類に加えて下記の推薦書(A4サイズ用紙で以下の6項目を記したもの)を事務局に提出する。  
①推薦者氏名、②推薦者所属機関、③推薦者の連絡先、④著者名および書名(論文名)、⑤出版社名(発行所名)、⑥推薦理由: 1,200字程度。
4. 応募締切: 2008(平成20)年12月5日(金)必着
5. 応募先・お問い合わせ先: 日本経営教育学会 山城賞選考委員長 河野重榮  
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-4 (株)山城経営研究所内  
TEL:03-3264-2100 FAX:03-3234-9988 E-mail:name@kae-yamashiro.co.jp

### 平成20年度第1回関西部会報告

関西部会長 高田 雄司(福山大学)

平成20年度第1回関西部会が、6月14日(土)の午後1時30分から4時50分まで、関西大学百周年記念会館第3会議室で開催され、26名の会員が参加された。

第1報告テーマ:「仙台駄菓子屋の歴史と老舗【熊谷屋】の経営戦略」

報告者: 金子 正信 氏(日本販売士協会)

第2報告テーマ:「クロスレベル分析を用いた、組織文化と個人の関係の経験的研究」

報告者: 北居 明 氏(大阪府立大学)

第3報告テーマ:「地下街における火災避難行動とICタグ利用の有効性」

報告者: 大東 正虎 氏(関西大学大学院)

いずれの報告にもフロアから質疑が出され、活発な議論が行われた。報告会終了後、午後5時30分から懇親会が盛大に開催された。

\* \* \*

平成20年度第2回部会は、11月中旬頃に開催予定です。具体的な日程は、まもなく決定しますので、改めてご案内いたします。現在、報告者を募集しております。ご希望の方はお早めに、関西部会長高田雄司(t\_takada@fuec.fukuyama-u.ac.jp、同報cc.にて大東正虎 daito@rcss.kansai-u.ac.jp)へお申し出ください。

## 平成20年度第1回関東部会報告

石黒 芳樹（プリンス電機株式会社）

平成20年度第1回関東部会が、平成20年5月10日（土）午後2時より成城大学3号館3階大会議室にて開催された。

第1報告は、ブパール・マン・シュレスタ氏（創価大学大学院）による「リライアンス財閥の経営構造と事業戦略 — インド企業の一事例 —」で、昨今急成長を遂げているインド市場およびその牽引役のひとつである当該企業の発展の背景、事業形態、事業戦略が主なテーマであった。当該企業（グループ）の場合、石油関連事業から始まり、近年、多角化戦略としてスーパーマーケット等小売業も展開しているが、企業として全体像を見たときに、今日までの発展を創ってきた、そのシナジーはどのようなところにあるのかなど、質疑応答、深堀が出来、大変有意義な報告であった。

第2報告は、山崎秀雄氏（和光大学）による「製品イノベーションのプロセスと持続的競争優位」で、既存事業と新事業との間の製品イノベーションにかかる経営資源の投入の問題点、製品イノベーションを行う際の各職制（トップ、ミドル、現場）の役割について、が主なテーマであった。製品イノベーションを行う際の異なる部門、事業部、カンパニーとの情報共有について、約1,300社を対象にしたアンケート調査を実施し、このデータをもとに相関を明らかにするという実践的な内容であった。本報告は、「ものづくり日本」の今後の（製造販売等も含め）革新的な研究開発活動に対して示唆を与えるものであった。

第3報告は、水尾順一氏（駿河台大学）による「経営倫理におけるコミュニケーションの意味論に関する一考察」で、企業不祥事が相次ぐ中、その重要性を増してきたSR（社会的責任）を考えて行く上で一番おおもと（根源）となる、企業倫理に関するテーマであった。企業のみならず、学校、官公庁など組織を経営して行く上で、企業倫理を明確に打ち出して行くことは重要なことであるが、一方で、これを明確にするためには、様々な障壁（ノイズ）が存在する。これを如何に克服して行くかという具体的な方法について、包括的にまとめられた報告であった。質疑では、「組織を経営して行くのは人間であり、人間には弱さがある」という人間的側面を考察することの重要性を指摘する声もあり、「仏作って魂入れず」にならないよう、仏（器）も魂（中身）も包括して考えることの重要性を議論することができ、大変有意義な報告であった。

各報告およびコメント、質疑応答は、限られた時間の中で行われ、議論し尽くすことができなかつたという面はあるものの、出席者各自が、これら3つの報告の中から自分自身の研究へのキーワードや今後の課題を多数持ち帰ることの出来る部会であったと感じられた。

## ◇◇関東部会開催のご案内◇◇

平成20年度第2回関東部会は、平成20年10月11日（土）に東京富士大学（JR山手線・西武新宿線・地下鉄東西線「高田馬場駅」下車徒歩3分）で開催の予定です。詳細は、次号の会報でご案内いたします。

関東部会でご報告を希望される方は、関東部会長・谷内篤博（049-261-7938、yachi3jp@yahoo.co.jp）までご連絡ください。

## 平成20年度第1回北海道部会報告

北海道部会長 大平 義隆（北海学園大学）

北海道部会では、2008年5月24日午後2時より、北海学園大学7号館D31教室にて部会を開催しました。今回も経営哲学学会との共催で行いました。ご報告いたします。

報告1：大平義隆（北海学園大学）テーマ「意思決定における文化的相違の組込」

報告2：河西邦人（札幌学院大学）テーマ「実践経営教育試論」

また、本年10月に札幌大学で開催される全国大会へのご参加をお待ちしております。多くの方々にお会いできますことを北海道部会員一同、楽しみにいたしております。

### ◇◇中部部会開催のご案内◇◇

平成20年度第1回の中部部会報告会は、平成20年11月8日（土）に、中部大学名古屋キャンパスで開催の予定です。部会では随時報告募集を行っております。

報告を希望される方は、事務局・草田清章（愛知産業大学名古屋サテライト 名古屋市熱田区金山1-6-9 TEL:052-683-0021 e-mail: kusada@asu.ac.jp）までお知らせください。

### >>> 安倍フェロシップ研究プロジェクト公募のご案内 <<<

国際交流基金日米センター（CGP）と米国社会科学研究評議会（SSRC）が共催する安倍フェロシップ・プログラムでは、社会科学分野の個人研究プロジェクトを公募しております。安倍フェロシップ・プログラムの詳細につきましては次のHPをご参照ください。

<http://www.abefellowship.info>

### 本欄～会員の最新刊著書を紹介～

◎寺澤朝子著『個人と組織変化—意味充実人の視点から—』文眞堂、2008年3月  
2,310円（税込）

◎濱田眞樹人他訳『パロンズ英文会計用語辞典』プログレス、2008年5月  
5,040円（税込）

※会員の皆様の最新刊著書を広くご紹介したいと思います。事務局まで情報をお寄せください。

### 編集後記

会報第252号をお届けします。千葉商科大学で開催された第57回全国研究大会は示唆に富む報告と多くの成果を残して盛況の内に閉会しました。関係者の皆様大変お疲れ様でございました。

樋口弘夫・小川達也

発行 日本経営教育学会

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-4  
株式会社山城経営研究所（担当：魚住）  
TEL 03-3264-2100 FAX 03-3234-9988  
E-mail: name@kae-yamashiro.co.jp  
URL: <http://www.j-keiikyoiku.jp/>

印刷 株式会社フジヤマ印刷 〒03-3260-3801  
E-mail: fujiyama@mx7.ttcn.ne.jp